

參議院農林水產委員會會議錄第二回

昭和三十三年三月二十八日(金曜日)午後一時三十七分開会

出席者は左の通り。

重政 崔德君  
柴山 菜智  
理事 委員長

厚生省保険局次長 小山進次郎君  
農林省農地局參事官 正井 保之君  
林野厅指導部長 山崎 齊君

別面積の調べべ、お手元に差し上げてあります資料に基いて御質問がございましたが、この関係各省の地すべりの府県別の担当は、地すべり法案に基づきます主務大臣の条章の規定に従いまして分担することになつたのでござい

につきまして事業をいたしたい、さよう  
に考えております。

工事、もしくはこれからやっていこうとするものについて、それに対する食い違い等は絶対心配要らないのかどうか。

委員

- 農林水産政策に関する調査の件
- 農業改良助長法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
- 農林漁業団体職員共済組合法案(内閣提出、衆議院送付)

○委員長（重政庸徳君） ただいまから農林水産委員会を開きます。  
地すべり等防止法案に関する件を議題にいたします。

おいて、政局当局から一応の説明を聞いたのであります。この件について、御質疑の向きは御質疑を願います。

國務大臣  
政府委員 厚生大臣  
農林政務次官  
農林省農林  
農部 五良君  
瀬戸山三乃君  
堺木 鑑三君

農林省振興局長 水野 正二君  
林野厅長官 石谷 敏男君  
会専門員 安樂城敏男君  
事務局側

建設にこの分担別が出来ておりますが、砂防法第二条の建設関係の、これ  
は先般の委員会で二百五十カ所と了承しておりますが、それでよろしくござ  
いますか。

て、来年度はこのうち事業を実施いたしますのは二百八十八町歩程度の地域

の、少しばかり何か食い違つておるこ  
とはないであらうか、こういうふうな  
あれがしますが、これからは、こうい  
うものがあり、そうしてするのだから  
いいけれども、その前に許可になつた

○説明員(闇盛吉雄君) ただいまお話を  
の関連事業計画の部分についてのことと  
でござりますが、これは、法律案で參  
りますと第二十四条になるのでござい  
まして、この第二十四条の第一項に、

「家屋その他の施設若しくは」作物の移転ということをございます。これは、  
「家屋は御承知の家屋、住宅等のものでござりますが、そのほかに農業関係  
とかあるいはその地帶における地すべり防止地区の全体が農村に關係してお  
る部分が非常に多いのでございまして、従つて、農舎とか畜舎とか、そう  
いったようなものもすべて工作物と  
いつておるのでございます。

ら……。その工作物の具体的なもの……。  
○説明員(園盛吉雄君) 横倉とか南倉とか納屋とか、そういうものを申しております。

○清瀬修業著 地上に作る大工作物といふ意味合ひじゃないんですか。俗にいう家屋に類するのですね、それを指したんですか。それを指したんですね。——それでわかりました。わかりましたが、前の関連で受けまして、それがもし用排水とかそういうような工作物といふものを工作物と見られるとして、先ほどの質問とちょっと大きくな食い違いができますのでお伺いしたわけですが、家屋とやはり解しておつてよろしいですか。

○ 説明員(関盛吉雄君) その通りでござります。

○説明員(関盛吉雄君)　ただいま御指摘の立ちのきの指示と申しますのは、

本法律案の第二十五条に相当する部分でございまして、第二十五条は「都道府県知事又はその命を受けた吏員は、地すべりにより著しい危険が切迫していると認められるときは、必要と認められる区域内の居住者に対し避難のために立ち退くべきことを指示することができる。」こういうふうになつておるのでござります。この指示は、いわゆる災害による被害がきわめて切迫をしておるという場合における緊急に避難をすることの指示でござります。

○清澤俊英君 その次に、負担金の問題ですが、町村負担が「その受益の限度において、その市町村に分担金を課せることができる」という、この受益範囲の変遷についてお聞きしたい。

かの限度といふものをおとすと考えられるのかということと、その度合いですが、その基礎となるべき標準というのです。か、こういうものをどこで定められるのかということと、そういうものがかりに定められてみましても、大体地すべり地帯は非常に山間地帯が多い、しかも一村から見ますると、部分的な部落災害という形をとりますので、そこに町村の分担能力から申しましても、分担金の支払いに非常に困難を感じるのですが、そういう点について一つ詳

○説明員(岡盛吉雄君)　ただいま御質問の点は、市町村の分担金に関する規定の条項についての御質問でございました。法律の第三十一条は、市町村分担金の条章を規定いたしておるわけでございまして、この規定を設けましたのは、他に類似の規定が、海岸法でありますとか、その他の法規にすべて盛つておるのでございまして、要は、地すべり防止工事というものは、都道

府県が実施するということが原則になつております。その都道府県が、従つて管理に當るわけでござりますので、工事の費用は、原則として都道府県が負担をする、それに対する一定の額は国が負担をするという建前になつてあります。これは先生も御承知の通りでございます。そこで、この場合におきまして、この当該都道府県内の市町村を利するものにつきましては、工事費なりあるいは維持費なりの一部を受取らるゝ取扱いをなして貰ひたいと存じます。

う道を開いたのでござります。すでに他の法規においてもそういう例がござります。そこで、この費用の分担の方でございますが、三十二条の第三項

は市町村が分担すべき額は、当該市町村の意見を聞かなければならぬ、それからまた、その上で、都道府県の議会の議決を経て定める。こういうことがあります。

○清澤俊英君 もちろんそうなります。でも、寒村だし、大体においては、

どちらみち筋によりましては、納めら  
れない所が多いと思う。そういうもの  
を、かりに都道府県の議会が、あの村  
でこれだけの負担は無理だ、こういう  
結果が出来ましたならば、それは免除し  
ていただけるようになるのですか。

○説明員(関盛吉雄君) これは、市町  
村に分担金を分担させることができ  
るという道を開いておるのでございま  
す。従いまして、当該市町村の意見を  
聞かなければならぬということも、

法律に明確にいたしております。従つて、きわめて困難な場合は、おそらくそういうことはできないだろうということに……。で、御懸念の点はないと思ております。

合を指しておられるかとは考えます  
が、おそらく現在、地すべり地帯の防  
止が、その町村に受益をしないといふ  
ことはない、必ずある。そういう場合

に、大体の限度をとの付近にお考えになつておるか、最高限度をもし掲げるとしたならば、限度一一受益の限度なるものがどの付近にあるのか。

○説明員(関盛吉君) これは、たゞいまの御質問でござりますが、なかなかか一がいには申し上げにくい問題でございます。これは各県境における実情によりまして、いろいろ違つておりますが、まず分担金を徴収しておるといふ今までの例を、他の、河川法等について見ますと、まずその分担金をかけ

る基礎は、やはり工事費に対する一定割合というものが一つの標準になつておる、その場合におきまして、中小河川等の工事の場合におきましては約何%程度取つておる所は取つておる。こういうようないま実情が、各府県の中での調査によつて、出ておりますが、それらも取る場合の一つの県における基準になるかと考えられます。

○清澤俊英君 これは非常にめんどうな問題をあとに残しておると私は思

う。ということは、一村全体が地すべり地帯ということはない。大体一部落もしくは二部落くらいが問題になつてきている。そして、それがために村全体の者が多額のものをかけられるといふと、人口の割合その他からいって、受益しない面積の方が多い、こういった場合に、村の中では非常に問題が出ると思う。で、村 자체としては、受益部落だけにかけるようになつたらと……。こういう地帶は、次々の災害が非常に困つてゐる。私は<sup>は</sup>所長具合でござる。

るが、新潟県などの実情は、そういう所が得てして多い。弱っている所に充分な扣金のしわ寄せをされる。工事の施行上非常にめんどうな問題が出る。そろ

いうときの考慮は、どの辺まで考えておるか。それは町村の意見を聞かれて、おそらくきっちりと出せる町村は数においてそうないと思う。災害は相当深刻であり、工事はなかなか金がかかるものが多い。そういうことで、そこに非常なめんどうな問題が出てくると思うが、あなた方の考え方としては、どの辺に町村の分担金といふものを考えておられるか。また、この法案にある通り、町村の意向を聞いて、そしてこれほども能力がないから

たら、こういうような進達が参つたら、これを調査して、そして実際ことうだということになつて、やつていただけるのか。だけど、ほかに例があるのだから、ただでということにもおかしいじやないかというようなことで、すぐそれで押しつけられるというようなことでいきまするか。これは非常に重要な問題だと思うが、その点をもう一度。

うな御質問の御懸念は、毛頭起らぬよう指導することはもとよりござります。特にこれは国が補助金等を交付いたします場合において、分担金の額等を一々補助金の交付にからしめるということとぞありますと、先生の御心配のような点が地方で現われるかと想いますが、これはそういう意味でなまいりますが、

によつて課しまするその負担金が、どれくらいの法的な強制力をもつて課せらるのか、それらの点をお伺いしておきたいと思います。

か、あるいは漏水がとまつて耕地が上田化すというようなことが考えられる場合が非常に多いのですが、こういうような場合には、やはり特別な受益者として考えられていいのですか。

○清瀧俊英君　どうもそのところが  
不明確なんだな。取れる場合には取って  
いくし、取り得ない場合にはやめると  
いうふうなことで、はつきりしており  
ませんね。これは個人のですから。も  
ちろん集団耕地として見ましても、個  
人個人から見れば、その区画だけは受  
け取らざるを得ない。どうして自分自

崩壊のために國土の保全及び民生の安定に及ぼす影響は非常に大であるのであります。それでありますから、昭和二十八年災の場合においては、地すべりの特別法を作つて対策を練つたのであります。が、今回、政府がいろいろな協議の結果、こういうふうな法律を作つたことは、まさに二重標準

中華書局影印

町村との団体相互間の問題を、こういいうふうなことを寄付金とかあるいはまたその他の方法によって徴収しておるような例も、他にないではないのでございまして、そういう場合には、やはり一定の、団体相互間についての基準をきめておいて、その基準は、市町村の意見を聞いた上で、議会でもってきめる、こういう基準でない限りは、また逆に取る場合でも取れない。こういうことにした方が、道を開くと同時に、またそれについての処置をきめておいた方が、かえって先生のような御心配を防止することにもなるし、従つて、地すべり地帯における現在の状況では、なかなか分担金をかける例はないのでございますが、その実情は、そのような筋になつて、いかとわれわれ思つております。

いまの御質問のような受益者負担金といたしましては、たゞいまのものを予想しました場合は、たゞ止する効果のある施設になるわけですが、それが、たまたまその擁壁によつて、その当該擁壁に接続する土地の所有者、たとえばそれが、あるいは大きな料理屋さんの非常に眺望絶佳な所の土地の保全になつた、普通の利益よりもはそれが著しく利益を受けたというような、これは一つの例でござりますが、そういうふうな場合に、その他の者が受けれるよりは著しく利益を受けるような施設としての効用が出てくる。そういうふうな場合に、受益の存する限度において負担金を取るといふことができる、こういうことでござります。従つて、これはおそらくそういうふうな場合がありまして、なかなか例はないかと思ひますけれども、一応、まあそういう場合も予想いたしまして規定をいたしたのでござります。

きまして、河川あるいは沿山の閑係等で非常に公共性の強いものと、耕地のようなものとでは、若干性格の違いがあるのではないかというふうな点が、いろいろ問題になつたわけでござります。しかしながら、耕地が地すべりを起すような場合にも、その地すべりの影響というものは、その耕地のみにとどまらないで、他への影響もずいぶんとあるわけでございまして、たとえば道路に影響がある場合もありますし、あるいは川へ土砂を流すといふようなこともありますて、やはり公共的であるということについては、若干の程度の差というものは、あるいはあるかもしれませんけれども、至ず十分にあるんじゃないかというようなことで、これを一般の土地改良事業のごとき補助事業としませんで、団の事務として取り上げる。そして考え方も、府県が原則として所要の費用は負担するが、國もまた部分の負担をするというような建前をとつたわけでありまして、一般的には、これに他と比べて著しい利益があるというふうな場合はまた考慮をする必要があるかと思いますが、一般的には、これに該当する場合は少いのではないかといふように考えております。

益はないのだ。だからしかし、それが自身が、耕地がすべてではなく、なるほどあなたの、おつしやる通り、道路もあるし、その他いろいろの障害を来たすのですから、これはそういう解釈でいきますれば、大体においてもうほとんど特殊の、今も言われる通りどこかの山の端にでも料理屋か何かがあつて、それが工事によつて非常に安全性を増したというような、温泉宿でなければ、おそらくそういうものは適用せられないだろうと、こう私は考へているのですが、だからそういうふうに解釈しておいていいのか。今のように、解釈によつちやかかるのだといつて話を聞いていいのかということなんですね。それからもつと広い意味合いで、おいて、大体において個人負担でも町村負担でもそつかかるという趣旨でないのだから、そういうことにしてあまり心配しないでいいと、こういう話をしているのかどうか。詳く詰めればそういうことです。

○ 説明員(正井保之君) 先ほど申し上げましたように、耕地の保全自体、公的なる利益に合致するものでありますので、ほんとそついた特殊な場合以外、ますないと、ほんとあり得ないといふふうに考えております。

○ 清瀬俊英君 どうもありがとうございました。これでいいです。

○ 藤野繁雄君 地すべり及びぼた山の

らわれるとしあことは、まことに重ひに十三年度の予算とを比較して見るといふうと、こういうふうな重大なものであるのにもかわらず、予算が非常に少い。ために、すみやかに国民の健全及び民生の安定ができない。こういうふうなことになるだろうと思うのであります。今、予算を見てみますといふと、総額が三百三十三億円を要するのに、昭和三十三年度の予算は約五億円、こういうふうなことでは、約七年の歳月を要するのであります。しかし、七十年の間には、再びあるいは三たびあるいは四たびあるいは數十回にわたるところの被害が繰り返されるのでありますから、こんなことでは、この法律を作つた目的を達成することはできないというようなことになりはせらないかと思うのであります。政府は、三百三十三億の金を要するのに、昭和三十三年度で五億円くらいで、果してこの法律の目的を達成することができるとお考えであるかどうか、お尋ねいたしたいと思うのであります。

○清澤俊英君 これは一つの例です。が、これは耕地なんかの関係でも言えると思うのですが、耕地なんかが始終押されているような場所に防止工事が行われる。そして、その残余の下のものが全部安心してやつていけるものと

ますので、その辺は、先ほど河川局の方から御説明がありましたように、非常に他と比べて著しい利益があるというふうな場合はまた考慮をする必要があるかと思いますが、一般的には、これに該当する場合は少いのじやないかと、いうふうに考えております。

○共的な利益に合致するものであります  
○ので、ほんどそといった特殊な場合  
以外、ますないと、ほんどあり得ない  
いというふうに考えておきます。  
○滑澤俊英君 どうもありがとうございました  
いました。これでいいです。

○説明員（関盛吉雄君）地すべり防止工事をすみやかに実施いたしまして、民生の安定、國土の保全ということを達成するということは、特に棚宿な人口密度を有しております日本といたしまして、できるとお考えであるかどうか、お尋ねいたしたいと思うのであります。

第八部 農林水產委員會會議錄第二十三分

昭和三十五年三月二十八日

四

ては、先生の御指摘の通りでござります。やはりこの地すべり防止対策というものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進していくためには、たまたま御指摘の通り、現在の三十三年度の予算額では、数十年の年月を要することになるわけでございませんが、建設省といたしましても、できるだけ御趣旨に沿うように、この地すべりはもとより、治山治水の全体の問題として、計画の達成に努力をいたさなければならぬ、こういうことは御承知の通りでございます。ただ、内の財政の関係で、この程度のところにきまつたのでございますが、昨年度よりは、約倍近くの事業費に増額いたしておりますことと、さらに、地すべり地帯における住民の生活の安定のためには、危険、危害を防止するといふ一環といたしまして、関連事業計画を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべりの防止という事柄は、地質の構造とか、あるいは土地々々によりまして、これらの地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進していくためには、たまたま御指摘の通り、現在の三十三年度の予算額では、数十年の年月を要することになるわけでございませんが、建設省といたしましても、できるだけ御趣旨に沿うように、この地すべりはもとより、治山治水の全体の問題として、計画の達成に努力をいたさなければならぬ、こういうことは御承知の通りでございます。ただ、内の財政の関係で、この程度のところにきまつたのでございますが、昨年度よりは、約倍近くの事業費に増額いたしておられますことと、さらに、地すべり地帯における住民の生活の安定のためには、危険、危害を防止するといふ一環といたしまして、関連事業計画を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進していくためには、たまたま御指摘の通り、現在の三十三年度の予算額では、数十年の年月を要することになるわけでございませんが、建設省といたしましても、できるだけ御趣旨に沿うように、この地すべりはもとより、治山治水の全体の問題として、計画の達成に努力をいたさなければならぬ、こういうことは御承知の通りでございます。ただ、内の財政の関係で、この程度のところにきまつたのでございますが、昨年度よりは、約倍近くの事業費に増額いたしておられますことと、さらに、地すべり地帯における住民の生活の安定のためには、危険、危害を防止するといふ一環といたしまして、関連事業計画を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

三年度は、建設省におきましては五百円、指定の調査に必要な経費といふものを立てまして、全体の事業計画に基きました事業を推進いたしまして、特に人命の防護という点から、危険地帯における住家の移転に対しまして、この法律案によりまして、三十三年度は千戸の住宅につきまして、二億四千余万円の融資を準備いたしまして、別に実施することになつております。なお、この地すべり地帯の地質の関係等から見ますように、これらの地すべり地帯の調査をいたしまして、そしてこの指定をいたすと同時に、地すべりの防止工事に必要な調査費につきまして、三十

し、ぼた山といつても、現在そのぼた山を依然として使つておる、そういうぼた山もあるわけです。それから、もう相当古くなつて、およそ十年も二十年もたつておるのであります。そしてこのぼた山は全然使用していない、こういう場合は、やはり経営者は、現実に事業を經營しておるのでありますから、やはりこういう現用使用されない、十年も二十年も古いようなぼた山に対して、やはり経営者が事業を經營しているということで、この法案の対象にはならぬ。依然として鉱山保安法なりあるいは鉱業法によつて、やはりそういうものは対象としていかなければならぬ、こういうものでありますか。

した数字が出ると思いますが、こののはた山の数よりはふえることがないよろしくに、本法の対象といたしまして実施をいたしていきたい、こうしたことに対応するので、府内では話をきめまして進行しようとしています。しかし、こういうことでございませんか、どういうことでございませんか。

○大河原一次君 今日までこういう現象がたまたまあつたのですが、これには何年前か私記憶ありませんが、長崎であります。それから最近においては、ぼた山の崩壊によつて相当農地がつぶされ、また、人畜の被害を出したといふことがあります。それから最近においても、ほんのわずかですがこういう崩壊が——崩壊がされている。御承知のとおり、ぼた山というのは普通の山と違つて、先ほど申し上げましたような崖壁の廃石、石灰の廃石等が集積されてゐるから、普通の場合とは違つておりません。従つて、表面は非常にかたいようになつても、実際は、草も木も、五年や十年植えただけでは生えないといふ状態でありますから、従つて、相当風雨にさらされると、そのことによつて、一度崩壊して、下にある田畠が、これによつて埋没されてしまうといふような事態があつたのです。従つて、これはすでに廃礬になつて経営が終絶され、いよいよ場合もそうであります。現在、経営されておつても、ぼた山に対する管理が十分でないわけです。今まで、そういう管理が十分でない所に対しては、これは先ほど言わわれた鉱山保安法の規定によつて、そういう管理を経営者みずから行わなければならぬとのことです。これが次長、思ひます。これが次長が調べてみればわかるのですが、ほ

とんど相当大きな経営をやつてゐる所ですら行はれていないのです。私は、四、五年になりますが、ドイツとベルギーに行つてきたのですが、ベルギーでもドイツでも、現在もそうであるが、經營をやつしてもそうであります。が、磨鉱になつた所については、相当樹木を植えて、緑化運動の一環としてやつて、これによつて防止をやつてゐるという事態がありますが、日本では、そういうことはまだ見ていないのです。そういう面に對しては、あくまでも鉱山保安法の規定によつて取締りをさしていくというそういう考え方になつておりますか、どうでありますか。

に一部林野庁の方におかれまして、  
防止工事を直轄でやつておられる実績  
もござります。従つて、築造等の基準  
とかあるいは工事の結果についての実  
績もござりますし、建設省の方におき  
ましても、最近砂防指定地域の中で  
やつた経験もござります。

○雨森常夫君 時間があまりないそぞ  
ですから、ごく簡明に御質問申し上げ  
ます。主務大臣が農林大臣と建設大臣  
と両方にわたつておるようですが、どう  
いうふうに主務大臣がなるのか、おさ  
るいはまだきまつていないのかもしね  
ませんが、こういうものは建設大臣、  
こういうものになると農林大臣とい  
分け方があるのか、それをちよつと。  
もう一つ簡単に。直轄工事を主務大臣  
がやる場合があると、こうなつておる  
のですが、その程度ですね。機械力とか  
技術力とか、そういうものが必要だ  
ということが書いてあるのですが、そ  
の程度は何かありますか。

○説明員(閻盛吉雄君) 第一点の主務  
大臣につきましては、地すべり等防止工  
法案の第五十一条にその規定を設けてお  
ございまして、これは地すべり防止区域  
の指定と管理についての主務大臣の責  
務の考究の根本は、砂防法の第二条によ  
つて指定された土地の存する地すべり  
地域、これはもちろん建設大臣でござ  
ります。特にこの砂防法の指定とい  
うものは、治水上砂防のためにすると  
第一号でなつております。それからも  
う一つは、林野庁の関係は、森林法の  
第二十五条の第一項の規定により指定

された保安林、同様に保安林といふのの指定の客観的な基準がございまので、この保安林として今は指定されていなくとも、この保安林として指すべき客観的基準に該当するものは準すべきものといたしまして保安林と同様に農林大臣の所管にする、それら保安施設も同様でございます。これらの地すべりを除きました部分につましては、まず土地改良法の第二条二項に規定する土地改良事業が施行されている地域、それからまた計画決定されている地域、準すべきこれの地域は、農林大臣、これら以外地域は建設大臣と、こういうふうに定されております。ただ、経過的にこの今までやつておる工事で、この十一條と平仄の合わないような地帶でてきた場合におきましては、絶対的に別の規定によりまして、それら當該工事が完了するまではその大臣やる、こういうことにいたしまして一面において、今後地すべり防止の一をはかるために所管を明確にいたしまして、この山はどっちの所管だ、の辺の所はどの所管だということが第一線で御疑問のないように、法の条文においてはつきり整理いたしました、さらに府県別にも、実際の実上は、こまかく面積を混淆を来たさないように整理いたしております。

それから第二点の直轄工事の部分ございますが、これはこの法案の第三条にございまして、主務大臣が都道府県知事にかわって防止工事をするところができる場合は、もちろん都府県知事の意見を聞かなければなりませんが、その要件は、地すべり防止の規模が著しく大である、それから

高度の技術を必要とする、それから高度の機械力を使用する必要がある、それからさらに都府県の区域の境界にまたがつておる、こういう場合におきましては、知事の意見を聞いて、主務大臣みずから知事にかわつて直轄工事をすることができます。ことに、十条で規定しております。

○雨森常夫君 今私のお問い合わせるのは、今御答弁になつたことは書いてあるからわかつておるのでですが、たとえば第一点の問題のこれは、私現地の事情をよく知らぬから、愚問を発しておるかもしませんが、両省の所管するべきものはあるのですが、これが錯綜して一地域になつておる場合ですね、その両方のたとえば保安林が一部あるとか、あるいは一部土地改良区が入つておるとかいうような場合に、どういうふうになるのかということをお聞きしておるのであります。

それから第二の問題は、私のお聞きしておるのとちよつと違うのですが、それはよろしくございます。

○説明員(正井保之君) ただいま主務大臣の点につきまして御質問のようございましたが、防止法によりまして統一的に地すべり現象ができるだけ防止し、また関連しまして必要な事業をやることでございまして、所管におきましても、その間錯綜することのないように、できるだけまとめて処置するということでござります。それで、それを具体的にきめて参りますのに、めどをどこに置くかということございますが、従来あるいは砂防法によりまして、あるいは森林法によりまして、地すべり防止、あるいはそれに、めどをどこに置くかということです。

ます。そこで、その分担のめどをいたしました。そして、先ほど説明がございましたように、砂防法の二条の規定によつて、指定されておる土地、これは建設省で所管する。従いまして、そういう所で土地改良区の施設がございまして、区の中に土地改良区の所にあります。で、それ以外の所につきましては、あるいは土地改良事業が施行されております。でも、あるいは農地局で担当するものはどういう所であるかといふことが第三号に規定されておるわけになります。で、五十二条の第二項にござりますように、指定をする際には、各主務大臣が相互に協議をするという建前になつておりますし、また、砂防法に基きまして砂防地域として指定をするというふうな場合にも、事前に十分連絡をとるというふうな、運用上の覚書等も取りかわしております。それで、その間にむだのないようになつたいというふうに考えております。

○政府委員(瀬戸山三男君) もし具体的な説明を必要とすれば、事務局の方からお答えいたします。

この案を作りますときに、今、千田委員からお話をありましたように、どうしても役所はなわ張りを非常に主張してしまって、実際問題として、過去においては、地方の困っている住民は、一体農地関係であるのかあるいは建設関係であるのか、そういうことで、場合によつては両方が競争し、場合によつては両方が逃げるというようなことで、地方が困つておる実例が相当多かったのです。そこで、今度この地すべり等の対策の法案をきめますについては、関係するところは主として建設、農林両省であります。それで、そういうことのないようにならぬことを大きな目にいたしまして、立案をいたしております。でありますから、将来的にそういうことは絶対言つてはあつたときにはしかられますが、ないものと御了承願います。

心にして分担がきまるのか、それで土木分そういう見解が違つてくる。たゞ山がこう動いてくる、動いてくると川が、この山ぐらは林野として大した関係はない、これが動いてくると川があさがつてしまふ、こういう問題が出てくる。そこで行う場所は、林野の地区で実際の災害としてしなければならない、仕事は河川の場合、こういふよろくな場合がありましたら、どちらにならぬのですか。

次 帶發處、あ、き拠助対 あ部と。贊論終 議改 し てこれうべ紛



農林漁業団体職員が必ずからの負担において、そうして年金制度をしきたいという考え方方に強く立ちましたときには、実は今の厚生年金制度そのもの自体で、一体諸般の要求が満足されるべきものかどうかという点についても、私どもとしては考えなければならぬところがありますので、この際には、そういう団体の要求に対しては、現実的に国民年金制度が近くしかれるということによつてこれを抑えることは、私ども政治のあり方として適当でない、というふうに考えまして、私も、基本的には御賛成申し上げた次第であります。しかしながら、今後この種の共済組合その他の方式による年金制度ができるて参りますことは、すでに御承知の通りに、大体本年の五月になりますれば、社会保険制度審議会の御答申が得られるような状況になつて参りましたので、政府としても、一日も早く国民年金制度をしきたいということと相待ちまして、そういう御答申も近い、という事柄でござりますので、まずもつて、私どもといたしましては、農林漁業団体職員の共済組合制度による年金といふものを最後の法案にいたしたい、こういうふうに考えておる次第でございまして、と同時に、国民年金制度自身は、まだ御答申は受けおりませんが、私ども常に表裏一体になって事務を進めなければならぬ立場にありますものは、ほぼその方向についても察知することができますので、なおそれらとの調整ということをも考えて、同時にこの問題にも対処いたしましたよう次第でございます。

認めざるを得ないというようなことがあります。こういうものができた後に——決して私は、これ自体の問題といたしましては、私は異議はないわけなのであります。しかし先ほども申し上げましたように、今後の厚生年金確立の上に、相当障害になつてくるだらうということは予想するにかたくないわけであります。従つて、さらに今、大臣の御答弁の方々が、この法案のようであるとするならば、この法案ができるに至つて、さらに今日予想されておるのは、中政連でありますから、中小企業団体の方々が、相当数をもつて、やはりこれと同じような要するに共済組合を作らなければならないと、いう大きな盛り上りが、事実が現われております。こうした場合に、今御答弁のような、要請もだしがたくといふ、そういう現状であるならば、再びまたこの中政連の要請にも沿わなくちやならないだろう、こういうふうにわれわれは考えておるわけであります。再びまたこの中政連の要請にも沿わなくちやならないだろう、こういうふうにわれわれは考えておるわけであります。再びまたこの中政連の要請にも沿わなくちやならないだろう、こういうふうにわれわれは考えておるわけであります。再びまたこの中政連の要請にも沿わなくちやならないだろう、こういうふうにわれわれは考えておるわけであります。再びまたこの中政連の要請にも沿わなくちやならないだろう、こういうふうにわれわれは考えておるわけであります。

きくいたしますれば、一部崩壊いたしました。というふうな現状にはなり得るわけがあります。しかし、そういう前例もなければ、いわけではありませんが、この種の団体自身にはこの種の団体としての単純な、強い要望というよりも、相当理論的にもこの種のものが従来のあります共済組合制度と共済組合方式による年金制度と比べまして、特段にこの問題だけを、もうでき上がるんだからといふ論的な根拠だけでやつていくことは、私は、よくないというふうに考えておるのであります。しかし、今申し上げましたように、五月にはもうすでに答申が出来まして、同時に、どういう国民年金制度をしかなければならぬかと、いう基本的な構想だけはでき上がるわけですが、政府がこれに即応して事務的な案を作りますとすれば、本う現在の状況においては、私は、他に年金制度ができ上る、厚生年金制度の適用者のうちから離脱してでき上るというようなことも、現実的には予想できませんし、また、そう簡単に、おたちだけでもって何でも作るんだといってでき上るものではありませんから、私どもとしては、まず心配はなしじゃないかと思いますが、念のため年に、この年金法案を開議決定いたしました。す際に、私どもとしては、今後国民年金制度の創設を急ぐとともに、この厚生年金制度が崩壊していくような方向においては、行政的な処置をしないといふ線で考え、方針をまとめておるわけですがござります。従つて、御指摘の中政ますと同時に、政府の方針としては、

新しいものを認めて参らないように、  
時期的に考えましても、そういうものが  
でき上らないということで、閣議として  
おいて決定いたすることは、一向私に  
は差しつかえないことであり、また、  
政府としてはその方針で参ることだけは、  
はつきり申し上げられることができます。  
おいて決定いたすることは、一向私に  
は差しつかえないことであり、また、  
政府としてはその方針で参ることだけは、  
はつきり申し上げられることができます。  
**○大河原一次君** 今の厚生大臣の御答  
弁を、私は強く信じておる一人であります。  
そういう方針でいてもらいたいと  
思ひます。

続けて御質問申し上げますが、今既  
生年金が実質的にまあくずれつたので  
ある姿であるということになります  
が、なるほど、今日までいろいろな團  
体があとからあとからと出てきて、厚  
生年金の方から離れて、みずから  
済組合を作っていくこと、こういう傾  
向になるうううううううううううううう  
傾向が今日現われておるという現実  
は、一体どこにその根柢があるかと  
うことについて、厚生大臣はお考えにな  
つておりますか。

**○國務大臣(堀木謙三君)** 先ほども御  
答弁の際に触れましたように、本質的  
には、敗戦後の日本の社会は非常に変  
貌してきております、なかなか家庭  
制度が崩壊いたして参つておる。しか  
かも、新しい憲法で国民の生活を保障  
ようとする、国の責任において保障する  
ようという観念があります以上、私ど  
もは、国民年金制度が一日も早くしか  
るべきものであつたろうということは  
考えます。しかし、敗戦後の日本のた  
めの経済社会の情勢で、直ちに年金制  
度をつくということは、おそらく何人か  
これをほんとうに企て得るところでは  
なかつたろうと思うのでありますか。

最近の社会情勢は、もうそういう事情が過ぎて参り、かたがたみずから団体の利益で自分たちの生活を守ろうという立場の方が非常にたくさんきておるようで、場合によれば、給与のいい方だけはすでにでき上りつつある。そうすると、社会保障の観点に立ちます国民金をきります上においては、支障がきて参りますので、私どもとしては早くこの制度をしかなければならぬというふうに決心をいたしておるような次第でございます。

○大河原一次君 現在の厚生年金の積立費は幾らになつておりますか。積立金が大体……。一つ簡単でけつこうですから。

○説明員(小山進次郎君) 三十二年現在でおよそ二千百億程度になつてります。

○大河原一次君 こういうような傾向が——今言つ通り厚生年金からの脱とういうこういう形になつてきておるけれども——これが、先ほどもばげば言つたように、国民年金制度といものが確立する前の姿として現われるのでですが、しかし、現状として厚生年金の現状を考える場合に、こういう傾向がいい傾向であるかどうかとおきついての厚生大臣の御答弁をお願いします。

○国務大臣(堀木謙三君) ちょっと質問の実体を把握しておりませんから言いませんが、積立金の問題であります。厚生年金による年金受給者とうものは御承知の通りにまだ始まつばかりでございます。しかも、炭

おまつりはも御 おまつりはも御 おまつりはも御 おまつりはも御 おまつりはも御

夫について適用が、年限が短いために起つて参りましたためであります。従つて、積立金が非常に多いというのは、現状としてはやむを得ないんじやないか。今後、年金受給者が相当ふえて参りますということは言い得るのであります。が、現在のところでは、今申し上げたような状態であります。

○大河原一次君 そこで、ちょっと飛躍した質問になるかもしませんが、将来国民年金制度が確立された場合、既設の今七つ、八つあります、こうい

う年金制度といふものが、これがつまり国民年金制度といふ中に吸収されいくのか、あるいはまたプラス・アル

ファとしてこの上に重なっていくのかどうか。

○國務大臣(堀木録三君) 国民年金制度をしきます以上は、私は何と申しますか、ベースになる一定のものは共通でなければならぬ、それは総理大臣が申しております統合調整をするという意

味の分に当たるわけでございます。ただし、おののの共済組合によって受けておられるものについて、そのベー

スは国民年金に統合調整をいたしますが、付加的な方式として、現状では、採用せざるを得ない、その、何と申しますか、国民が全部一本の国民年金制度に直ちに参りますことは、現状から

ふうに考えております。

○大河原一次君 先ほどの質問の中に言葉が足りない点があつたと思うのです、そういう場合において、結局、困窮者でありますボーダー・ラインに掛け金をされても、各組合の方々の上に、いわば既得の権利というものが守られていくかということがやはり心配

になるのじやなかろうかと思うのです

が、その点を一つ。

○國務大臣(堀木録三君) むろんそれ

の問題を帳消しにすることはできる

はずがないと思っております。ですか

ら、今あなたのおっしゃったような付

加方式を採用されるよりほかないと

うふうに私は考えておりますが、おそ

らく社会保険制度審議会も、その方式

をとるのでなかろうかと思います。し

かし、あまりそれらについて具体的に

申し上げるのは、かえって社会保険制

度審議会の現在の審議に私どもがどう

考へておる、ああ考へておるというこ

とを申し上げるのはどうかと思います。

が、今の点としては、私どもとしては

付加方式によつてやるの

ので、現在の共

済組合の人が受けたる利益が失われ

るということはない。ただ、国民年金

制度ですから、基本的なものは一緒に

制度です。それで、国民年金制度

なるというふうな方式で考へてみた

い、こう思つております。

○大河原一次君 そういうことで、國

民年金制度確立への道は、相当困難も

予想されるでしょ。また、その前に

は、いろいろ整備をしなければなら

ない、調整をしなければならないとい

う点も、相當派生してくるだらうとい

うことを、私は十分に予想することが

できるのであります。そこで、そのま

ま前提として、今そういう七つ、八つ

あります。が、現在そういう年金制度

が確立されていない、國家から、むし

べ、新しく憲法の趣旨に従つて参りま

す。

○國務大臣(堀木録三君) 大河原さん

にきょうは珍しくや持ち上げられた

ことです。私どもの任務だと思つてお

ります。従いまして、お説の無駄出制

度も並用いたしたい、という考へ方を

持つております。しかし、これも社会

保障制度審議会で多分そういう方向で

お出になるだらうという前提の上に

立つて御答弁しております。

○大河原一次君 私は、完全な社会保

障制度を確立するということになれ

ば、いろいろ問題もあるし、むづかし

いと思いますが、しかしながら、これが社会

保険制度の体制であるというそういう

方々のための、何らかの措置が

されると同じような立場に立つて、今申

し上げましたようなボーダー・ライン

における方々のための、何らかの措置が

されるべきであります。だから、過

渡的な措置として、現在出されてい

る地方団体等のこういう組合が作ら

れると同じような立場に立つて、今申

し上げましたようなボーダー・ライン

におきますのを目の前に控えながら、

講じられておるか。むしろ、生活保護

法の適用というような、そういう面で

は、いろいろ手は尽されておると思

います。しかし、それらについて具体的に

考へておる、ああ考へておるというこ

とを申し上げるのはどうかと思ひます。

が、今の点としては、私どもとしては

付加方式によつてやるの

ので、現在の共

済組合の人が受けたる利益が失われ

るということはない。ただ、国民年金

制度です。それで、国民年金制度

なるというふうな方式で考へてみた

い、こう思つております。

○大河原一次君 そういうことで、國

民年金制度確立への道は、相当困難も

予想されるでしょ。また、その前に

は、いろいろ整備をしなければなら

ない、調整をしなければならないとい

う点も、相當派生してくるだらうとい

うことを、私は十分に予想することが

できるのであります。そこで、そのま

ま前提として、今そういう七つ、八つ

あります。が、現在そういう年金制度

が確立されていない、國家から、むし

べ、新しく憲法の趣旨に従つて参りま

す。

○國務大臣(堀木録三君) 大河原さん

にきょうは珍しくや持ち上げられた

ことです。私どもの任務だと思つてお

ります。従いまして、お説の無駄出制

度も並用いたしたい、という考へ方を

持つております。しかし、これも社会

保障制度審議会で多分そういう方向で

お出になるだらうという前提の上に

立つて御答弁しております。

○大河原一次君 私は、完全な社会保

障制度を確立するということになれ

ば、いろいろ問題もあるし、むづかし

いと思いますが、しかしながら、これが社会

保険制度の体制であるというそういう

方々のための、何らかの措置が

されるべきであります。だから、過

渡的な措置として、現在出されてい

る地方団体等のこういう組合が作ら

れると同じような立場に立つて、今申

し上げましたようなボーダー・ライン

における方々のための、何らかの措置が

されるべきであります。だから、過

うのものも一考考えて参らなければならぬ。そういうふうな基本的のことは、おそらく社会保障制度審議会の方も大体その方向で進んでおると思いますので、ここで申して申し上げるのでなくして、時期の余のこまかいことにつきましては、もう少しお待ちを願いたい。決して責任逃れで申し上げるのでなくして、時間が今のような段階でござりますので、お許しを願いたいと思います。

○大河原一次君　本日の議題から離れた質問は申し上げたくないと思って実は考えておるわけですが、こまかいことについては、私も御質問は申し上げません。ただ、今構想の問題についてちょっとと大臣みずから触れたその中に、無醸出の問題が出来、無醸出の対象になる者についても意見が述べられておるのであります。が、具体的にお聞きするのですが、醸出の場合、どういう方々が、たとえば年令とか何とかといふのがあらうと思うのですが、醸出の考え方について、一つお伺いしたいと思います。特に、雇用関係にある者と、それから全然雇用関係にない者もあるうと思うのです。こういった方々に対する醸出に対する考え方を、一つお述べ願いたいと思うのです。

○國務大臣（堀木錕三君）　大河原さん、そうお問い合わせになると、だんだん内容を言わなきやならぬようになります。(笑)そこいら辺になると、ごかんべんを願いたいと思います。

○大河原一次君　いろいろ申し上げたい点がありますけれども、大臣の御意向わかりましたので、他に發言者もあるようありますから、私の質問は終ります。

○千田正君 今、太田原委員の御質問に對して、厚生大臣から御答弁いただきましたので、よくわかりましたが、厚生大臣は、まあ大理想を掲げて、もちろん今の岸内閣の理想でもあります。しかし、これは理想はそうあってしかるべきであるけれども、結局は、国民所得とそれから国家予算との関連においてしか結論においては出せない、私はこう思うんですね。そこで、ただいまのお答えもありましたように、いわゆる社会保障制度審議会の答申を待つてお考えになる。從来、政府の機関でいろいろいわゆる審議機関がありまして、その答申を待つて、いろいろ大臣がお答えになつておりますが、ほとんどその審議機関の答申のように実行されたことは、まああまりないと思うんですよ。（笑）そこで、大臣の理想としましては、国民所得と國家予算の関連において、国民年金制度が確立する場合において、無駄出の人たちに対しては、一休どれぐらいが出せるのかという見当はつきませんか。

得、国民の繁栄、富の状態というものの相関関係に立つておりますので、財政上の問題に入つて参るということは、これはもうおっしゃる通りであります。私どもは、そういう理想はあるとしても、財政上の現実上の制約、財政上と申しますが、率直に言えば、国民の富の状況だろうと思うのであります。ですが、それとの関係から制約されざるを得ないことは、これは現実には起ります。しかし、理想としてはやはり得ます。持ちつつも、現実にそれとの調和を図ることでなければ、社会保障に対する進歩はあり得ないと、こういう観念から当つておるわけでございます。従つて、少くともやや私を知つておられる千田さんから、普通の逃げ口上のようにとられますことは、私は心中では非常に残念でござります。同時に、今お聞きになりました金額の問題というものは、これが即かれれば、もう内容がほんとうはわかつてゐるわけであります。私ども、実はある程度の金額は出す段階までは參つておりますが、しかし、それだから、現実がそうちだらうといつて、常にやはり第一段階、第二段階を現実問題としておりますから、このたびの共済組合の、お互いの負担をある程度出してお尋ねしているんですねが、そういうわけでありますから、それで、この際、金額まで言えとおしゃることは、私は御無理だと思うので、お許しを願いたい。

ないか。そういう意味で今度の問題になつたろうと思うのですが、そういう意味でこの共済組合の醸出に基く年金制度というものは、ある程度の長期の期間必要じゃないか、こういう私は観点立つのです。これは、たゞいま申し上げました無醸出の面と、醸出するこういう人たちの面と、国民所得と国家財政との見合いの上においては、やはりまずから醸出してそうしてみずからの老後なり生活の将来の安定を得るという立場にある者に対しては、国家は、全般的にこういう制度に対しても見てやるべきである、考えてやるべきであつて、調整する時期はいつかは知らぬけれども、大理想を掲げているあなたから言えども、来年にも基本的結論が出てくることを望んでおられるでしょけれども、私は、現在の国家財政においては、そう急速に理想の通りにはいかないと思う。その期間だけやはりこういう制度は十分見ておくべき必要がある、かよう観点に立つておりますので、私は、農業団体だけで終るという閣議の了解は、果して是かどうかと思うことは、まだ論議の余地があると思うのです。今出されている農業団体の問題に對しては、ある程度の、私は、相当の期間必要じゃないかと思うのですが、大臣の御意向を承わっておきたましい。

ことでも、こういう制度自身が、ほんと相続のことになつて参ります。でとから、これは從来の厚生年金との関連度の通算がございますから、初めからそなへたようなことはございませんが、かし、いよいよほんとうにこれが全額運用される場合には、相続のこととなるんじゃないのか。ですから、国民年金制度をしきます場合、それは構想通りにできるか、今からそなへたことをうと、弱氣だといわれるのですが、私の抱いてる構想通りできるかできもいかか相当疑問があるだろう。しかし第一段階にこれだけのことは考えよまじやないか、かたがた率直に言って、社会保障制度審議会の方も現実といふものをよく考えて、じきに直ちに施設ができるような、現実的な案というものが、主に考えて今度は出すというのが、主に考える考え方になっております。その点については、ああいう方々のお集まりの中においても、すでにそういう問題についてお考えになつておられます。従いまして、私どももこの際、御審議の途中でありますながら御会談で、そして党にわれわれが接觸を保ちつつ事務を進め得るという状況になつておりますので、まあその金額を言えば、できるところ上げなれば意味をなさないと思つて、今そういう理想のもとに、現実的案との段階を考えて参りたい、それでは、相続のことになつて参ります。でとから、これは從来の厚生年金との関連度の通算がございますから、初めからそなへたようなことはございませんが、かし、いよいよほんとうにこれが全額運用される場合には、相続のこととなるんじゃないのか。ですから、国民年金制度をしきます場合、それは構想通りにできるか、今からそなへたことをうと、弱氣だといわれるのですが、私の抱いてる構想通りできるかできもいかか相当疑問があるだろう。しかし第一段階にこれだけのことは考えよまじやないか、かたがた率直に言って、社会保障制度審議会の方も現実といふものをよく考えて、じきに直ちに施設ができるような、現実的な案というものが、主に考えて今度は出すというのが、主に考える考え方になっております。その点については、ああいう方々のお集まりの中においても、すでにそういう問題についてお考えになつておられます。従いまして、私どももこの際、御審議の途中でありますながら御会談で、そして党にわれわれが接觸を保ちつつ事務を進め得るという状況になつておりますので、まあその金額を言えば、できるところ上げなれば意味をなさないと思つて、今そういう理想のもとに、現実的

もの努力はむろんのことであります  
が、いろいろの社会情勢とにらみ合わし  
て、財政との調整も考えて参る場合  
もう必ずしも第一段階ということがそ  
う困難だとは、私自身は考えておりま  
せん、といふ状態でございます。  
**○東陸君** 私は、今の千田君の質問に  
関連をしてお伺いしますが、大臣も御  
承知の通り、私はコーポレーティヴ・  
ソーシャリストをもつて自認してお  
る。そこで問題は、厚生省の中にある  
生活協同組合、それから通産省の中小  
企業者等の協同組合、私はこれは協同  
組合の中に入るものだらう、こう考え  
ておる。今回のこの農業団体関係のも  
のは農業協同組合、これを中心にし  
て、自余のものは協同組合ないしは  
もつと公共性を持つたもの、しかも今  
の憲法のもとにおける民主主義の機  
構のもとにおける公共団体、こういう  
形で、利潤の追求をやつておらないと  
いうことが、私は条件だらうと思う。  
そういうような団体からでき上つてい  
るもののが、今回のこの中心になつて、  
出てくる団体だと、こう考えておる。  
その場合、生活協同組合、それから中  
小企業者等の協同組合、これが問題に  
なる。これは、私は千田君の言うよう  
に、少し厚生大臣はよろめいた方がい  
いのじやないか。閣議決定でもつて、  
防戦これ努めているのですが、しか  
し、これは当然よろめいていくべき段  
階ぢやないかと、こう考えるし、それ  
からもし国民厚生年金ができる場合に  
おきましても、これは醸出をする面に  
おける上に当然考えなければならぬと  
ころのものじやないかと、こういうふ  
うに考えますが、この点はどうです  
か。

○國務大臣(堀木謙三君) 私は、もう今よろめいていては困る段階だ、こういうふうに考えます。と申しますのは、この農林漁業団体職員の共済組合法の方式による年金制度、これには、やや問題点としてあげられることは、むしろ組合員自身が、割合に、何と申しますか、報酬が非常に少い、それから年限が短い、それだから年金制度を作るのだとおっしゃるところにやや私疑問を持ちます。むしろそれなら私自身、まあこんなところで論議すべきことじやないと思いますが、つい書われると、たとえばもう少しベース・アップなすつたら……、その方が先じやないかといふことも言い得るかと思ひます。いろいろな問題が論議ができると思うと、たとえばあなたたの方たちが自分たちの隠出で、自分の老後について考えるという形、しかもここに勤めておられる方は、地方の職員とほとんどその仕事の性質を同じようにしている。ただ、あなたのつらう、たとえば今は三現業の場合は、割合に標準報酬は高いわけあります。こういう報酬の高い人たちが、自分たちだけの共済組合を作つて年金制度をやれば、それはその人たちだけはいい。しかし、そのほかの国民に対しても考えますときに、私は、国民年金制度との間に調整がなくちやいけない。社会保障である以上は、國家の負担において調整する、のみならず組合員相互間においてもある程度の調整が行われる。しかしそれだからといって、先ほど大河原さんのおっしゃったよう

に、従来の方式によるところのやはら保険的な制度も、醸出制度を加味する。以上は、醸出制度というものを基本にする以上は、その利益を守つていかなければならぬ。程度の問題だと思ひますが、しかし私としては、もうこの段階におきまして、理論よりも實際なりに、何と申しますか、老後の安定なりに、他の問題をこの際に解決することが私の役目だと、私は、もうやろめかず、いぢずにこの問題の解決に向ひたいと思っております。

○大河原一次君 よろめかないといふ力強い大臣の御發言を聞いて、私も安心しているのですけれども、ただ、牛ほども言われたように、國民經濟云々という問題が、よりよい國民年金制度の確立の上に、非常に何か心配されていると思うのです。ステップ・バイ・ステップということも、現状においては考えなくちやならぬが、しかしこの際、やはりそういうことで、いつまでも、まだ日本の國民經濟がこうであるから、あるいはまた実態がこうだから、整備が困難であるからといふことだけで、これを一日のがれにしておいては、いつの日かまた完全な社会保障体制の中に國民年金制度というのが確立できるかと思ひます。そういった意味で、一つ政府當局においても強く踏み切つて、思い切つてやつてもらいたい、こういうのが私の念願であります。一言だけであります。

○國務大臣(堀木謙三君) お説の通りに、私はむろん財政上の問題は当然頭に入れておりますが、この際、われわれはやはり國民の福祉と健康を守るためには、この問題は今までのよくな、戦前のよくな観念で物事を考えていて

は、この問題に金が回るわけはござ  
ません。しかし、私どもは新しい社会、  
新しい福祉の国家社会を作ろうと意図す  
る意味で相当安いものだと、そういう観念で  
なくちやいぬ、こう考へて考えてお  
ります。「了解々々」と呼ぶ者あり  
をとめて。

〔速記中止〕

○委員長(重政庸徳君) 速記を始  
て。

他に御発言もないようですから、懇  
親は尽きたものと認めて御異議ござ  
いませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(重政庸徳君) 御異議ない  
と認めます。

それではこれより討論に入ります。  
御意見のおありの方は、賛否を明らか  
にしてお述べを願います。

○藤野繁雄君 私は、自由民主党を代  
表して、ただいま議題になつております  
す農林漁業團体職員共済組合法案に贊  
成するものであります。

この法案は、関係者の間において大  
きい間熱心に希望されていたものでござ  
りまして、これが今回政府から提案され  
、成立に近づいておりますことは、まことに慶賀にたえないのでありま  
す。この際、政府においては、この法律の  
施行に遺憾なきを期し、あわせて農  
山農民に対してすみやかに社会保障  
及び福利厚生施設制度の確立を推進さ  
るため、付帯決議を行いたいと存じま  
すが、その文案については、先刻懇談

えられますので、他の討論者の発言も参考とされたいと思います。  
○鈴木一君 私は、日本社会党を代表しまして、ただいま議題になつております農林漁業団体職員共済組合案に賛成するものであります。  
多年にわたる関係者の宿願が、まさに達成されようとしておるのであります  
が確立されることを心から願うもの  
ありますし、これがすみやかなる実現  
を期し、あわせて今回の共済制度の  
運営に対して、政府の善処を求めるた  
に、次のような付帯決議を行ふこと  
提案いたします。付帯決議の案文を  
読みいたします。

を、府といふ負体の、金。次其の確対朗をめ運営で設すまさ法て表を

以上であります。御賛成を願いたいと思います。

○千田正君 ただいま議題となりましたところの農林漁業団体の共済組合について、鈴木委員の付帯決議とともに賛成をいたします。

この際、私が申し上げておきたいのは、これはむしろおそきに失したのではなくかと……、従来政府は、社会制

度の確立、あるいは年金制度の確立を常に声明しながら、今もってその完全なる法案を出してこない、しかし、今日ようやく農林漁業団体職員共済組合

法案が出て参りました。今からでもお話を伺っておきます。でき上つたならば、政府としましては、誠意を持ってこれにこたえるだけの用意をしていただきたい、かように考えまして、同法案並びに付帯決議案に対しまして、賛成の意を表します。

○上林泰次君 総議会を代表いたします。して、ただいま問題になつておりますが、共済組合法案による福利厚生施設の拡充につきまして、私は千田氏の今の御意見の通り、私ももうすでにおそいのじやないか、どうしてこれまでこれができないかたかということをうらんでおるものであります。従つて、本案に対しましては賛成いたします。また、付帯決議に対しましても、特にこの民間の醸出による、民間の支出によつて、団体の経営を完全にして、ただくよう指導していただき。政府におきましても、この団体の健全な発達——しかし、らすんば、このせつかくの共済制度が危殆に瀕するのじやないかといふふらん心配もありますが、この点につきま

しては、この付帯決議にはつきり載つておりますので、特にこの点は、付帯

なお、本案を可とされた方は、順次  
御署名を願います。

○委員長(重政徳君) 他に御發言がないようですが、討論は終局したふのと認めて御異議ございませんか。

多數意見者署名  
柴田一榮  
清澤俊英  
上林忠次  
雨森常夫  
藤野繁雄  
鈴木一郎  
秋山俊一郎  
佐藤清一郎

〔異議なし」と呼ぶ者あり】  
○委員長（重政庸徳君） 御異議ないと  
認めます。

○委員長(重政魯德君)	関根	田中	田中
北條	久藏	啓一	啓一
河合	田中	茂穂	仲原
義一	堀	未治	善一
北條	隆	大河原	宣實
雋八	千田	一次	正

○委員長(星政廣徳君) 全会一致でござります。よって本案は、全会一致をもつて原案通り可決することと決定いたしました。

次に、討論中に述べられました鈴木君提出の付帯決議案を議題といたしません。鈴木君提出の付帯決議案を、本委員長(星政廣徳君)

議に対し、政府を代表して、農林政務次官から答言を求めます。

員会の決議とすることに賛成の方の举手を願います。

○委員長(重政庸徳君) これをもつて  
たいと思います。  
散会いたします。

○委員長(重政)

午後四時三分散会

案は、全会一致をもつて委員会の決議とすることに決定いたしました。  
なお、本会議における口頭報告の内容、議長に提出すべき報告書の作成、その他自後の手続につきましては、慣例により、これを委員会に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕  
○委員長（富政廣徳君） 御異議ないとい  
認めます。よってさように決定いたし  
ました。

the first time in the history of the world, the people of the United States have been called upon to decide whether they will submit to the law of force, or the law of the Constitution. We shall not shrink from that decision. We shall meet the enemy at the threshold, and call upon him to退去 (撤退). We shall let him know that we are determined to defend our rights, and that we will not give up our freedom, or our independence, or our honor, for any consideration whatever.